

2025年8月20日

日本株スポット資料

今輝く。～パンデミック銘柄の再評価～

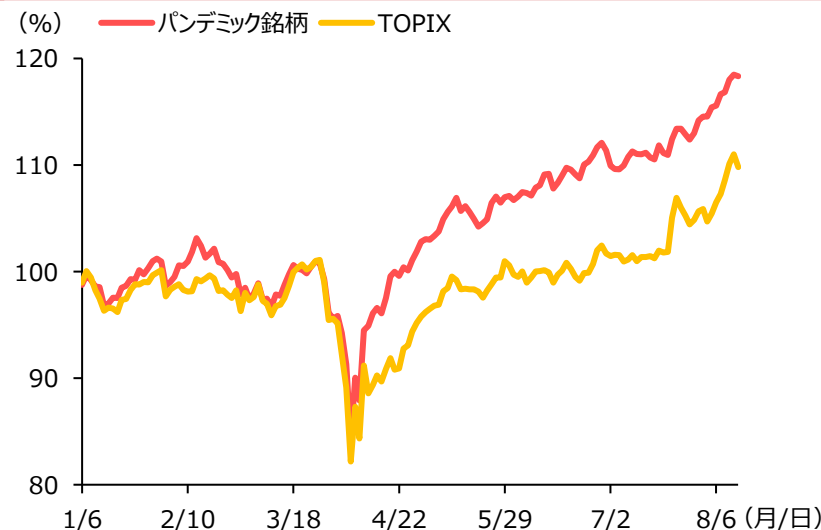
- コロナ禍に急騰した銘柄（パンデミック銘柄）の株価が堅調に
- パンデミック銘柄は実需の拡大を伴った成長へ
- 改めて「クラウドサービス」に注目

1. コロナ禍に急騰した銘柄（パンデミック銘柄）の株価が堅調に

足元で、内需比率が高く、比較的時価総額が小さい銘柄に物色が広がっている。これまでに相場をけん引してきた大型株に対する相対的な出遅れ感のほか、東証によるグロース市場改革や資本効率改善への期待も、中小型株への投資を後押ししているとみられる。

こうしたなか、コロナ禍の2020年に急騰した銘柄の株価が、再び堅調な動きを見せている。2019年末から1年間の配当込みリターンが50%以上となった銘柄のうち、時価総額500億円以上（8月14日現在）の100銘柄（以降パンデミック銘柄とする）をスクリーニングした。4月の相場急落以降、パンデミック銘柄は平均パフォーマンスでTOPIXをアウトパフォームしていることがわかる（図表1）。

パンデミック銘柄を東証業種別に分けると、情報・通信業、電気機器、小売業、サービス業が多くを占める（p2、図表2）。米関税政策によるマイナス影響や、地政学的リスクの高まりなどが懸念されるなか、コロナ禍同様に、日本国内を基盤に独自の技術やサービスをもつ企業が選好されたためとみる。当時「DX・テレワーク関連」、「巣ごもり関連」、「eコマース関連」などの投資テーマで買われたパンデミック銘柄の一角が、「人工知能関連」、「データセンター関連」、「生活防衛関連」などとして、再び注目されているようだ。

岡三証券 投資戦略部 日本株式戦略グループ
入間田 陸図表1. パンデミック銘柄はTOPIXをアウトパフォーム
年初来パフォーマンス（平均値、日次）

出所：QUICK 作成：岡三証券 データは8月14日現在
※2024年12月30日の終値を100として指数化。単純平均
パンデミック銘柄のスクリーニング条件は以下の通り。銘柄数は100社
①時価総額500億円以上（2025年8月14日現在）
②2019年末を起点に1年間の配当込みリターンが50%超

2025年8月20日

2. パンデミック銘柄は実需の拡大を伴った成長へ

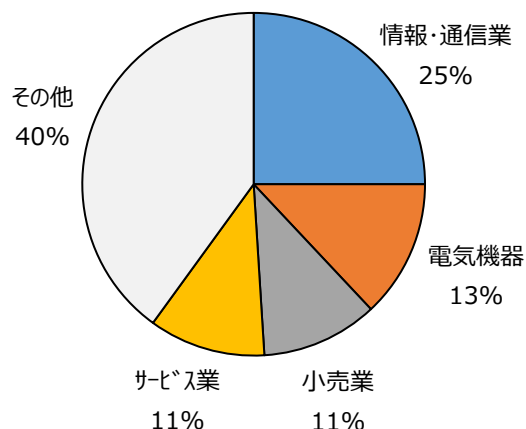
パンデミック銘柄の予想PERは2020年末にかけて一時35倍まで上昇したものの、その後は低下基調にある（図表3）。過熱感がみられず、業績成長を伴う株価上昇といえよう。

また、対前年度比営業利益伸び率はコロナ禍の落ち着きと共に成長が鈍化したが一貫してプラス成長を維持している（図表4）。日本の株式市場を広範に網羅するTOPIX構成銘柄と比較しても、24年度以降はパンデミック銘柄が後者を再び上回っており、25年度予想も相対的な業績成長率の高さを示している。

パンデミック銘柄が堅調な要因として、①データセンターへの投資が拡大したことでクラウドサービスを提供するインフラが整備されたこと、②ビジネスにおけるクラウドの必要性が向上していることに伴いIT投資需要が高まっていることなどが考えられる。パンデミック銘柄はかつての「期待先行」から、「実績反映」による株価上昇フェーズに移ったとみている。

図表2. 情報・通信業、電気機器などが多くを占める

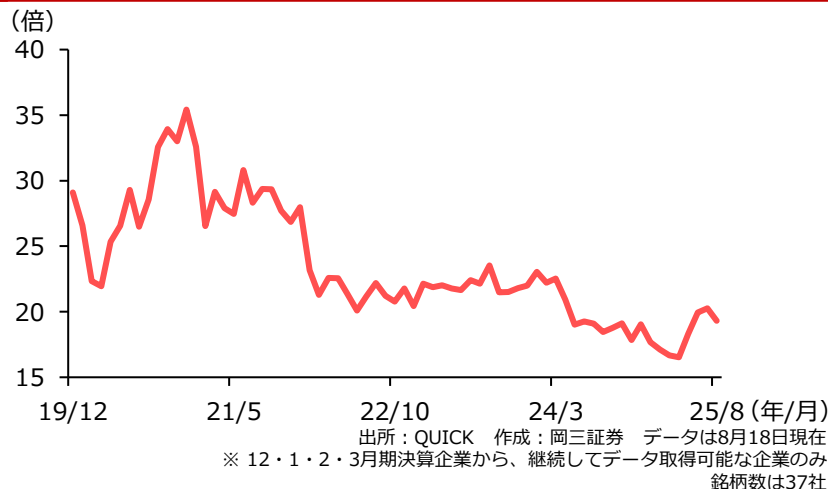
パンデミック銘柄100社の東証業種内訳



出所：QUICK 作成：岡三証券

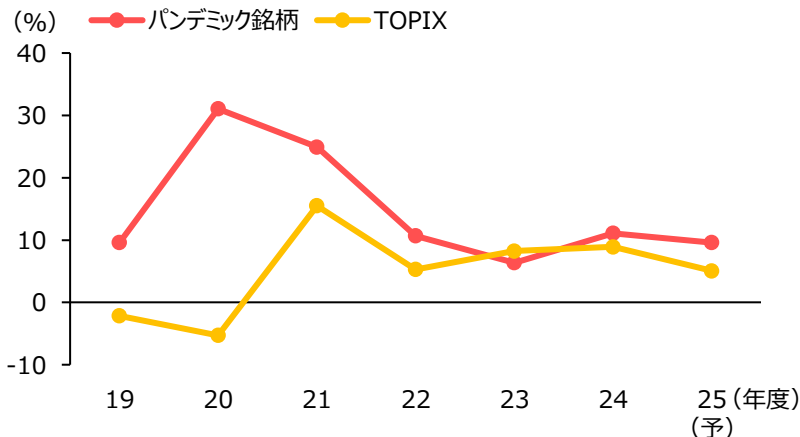
図表3. コロナ禍に比べ過熱感が後退

パンデミック銘柄の予想PERの推移（中央値、月次）



図表4. パンデミック銘柄は高い営業利益成長が継続

パンデミック銘柄とTOPIXの営業利益伸び率の比較（中央値、年度）



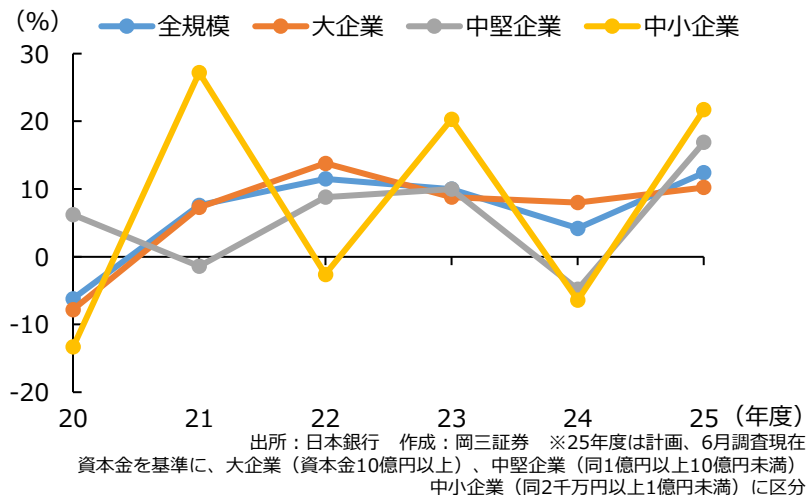
出所：QUICK 作成：岡三証券 予想は会社計画、データは8月18日現在
※ 12・1・2・3月期決算企業から、継続してデータ取得可能な企業のみ
パンデミック銘柄数は57社、TOPIX銘柄数は1,156社

3.改めて「クラウドサービス」に注目

なかでも、クラウド関連株に注目したい。SaaS（Software as a Service）などクラウド上で稼働するソフトウェアはサブスクリプション（継続課金）が主流で、コロナ禍を経て広く普及した。日銀短観6月調査によれば、ソフトウェア投資額は25年度も堅調に拡大が続く見通し。特に中堅、中小企業の投資意欲は顕著に高まっているようだ（図表5）。限られた人員で業務を回す必要がある比較的規模の小さい企業にとって、省コストで導入ハードルが低いクラウドサービスの導入は、DX推進における有効な手段であろう。

個別では、サイボウズ（4776）に注目する。同社は主力の「kintone」を中心に業務効率化関連のソフトウェアを展開する。専門知識がなくても利用できるノーコードツールに強みを持ち、構造的なIT人材不足が顧客獲得の追い風となりそう。6月には約5年ぶりに上場来高値を更新しており、再評価が進んでいるといえよう。HENNGE（G4475）はクラウドセキュリティの「HENNGE One」がベンダー別売上金額シェアで4年連続首位となった。クラウドサービスの利用増加に伴い、今後も業績拡大が期待できよう。

図表5. 中堅、中小企業を中心にソフトウェア投資が加速
日銀短観（全産業）、前年度比ソフトウェア投資額の推移



図表6. 投資対象として注目したい銘柄
主なパンデミック銘柄

コード	企業	会社概要	時価総額（億円）
2326	デジタルアーツ	企業、官公庁、学校などにサイバーセキュリティを提供	1,100
3150	グリムス	法人向けに電力コスト削減のコンサルティングなどを行う	583
3371	ソフトクリエイトH	ECソリューションのほか、社内システムのインフラ構築を展開	655
G3491	GA TECH	不動産業者向けに、クラウド上で業務支援システムなどを展開	882
3663	セルシス	「CLIP STUDIO PAINT」など、コンテンツ制作をサポートする	618
3697	SHIFT	ソフトウェアが正しく動作するかのテストサービスを手掛ける	4,288
3762	テクマドリック	ネットワークのインフラ構築を行う。医療クラウドも展開	941
3923	ラクス	クラウド上で交通費・経費精算システムを展開	4,405
G4431	スマレジ	クラウドPOS（販売時点情報管理）レジ「スマレジ」を展開	686
G4475	HENNGE	クラウドを導入する企業に対し、様々なセキュリティ機能を提供	617
4481	ベース	大手システムベンダー向けを中心に受託開発を手掛ける	676
4751	サイバーエージェント	ネット広告のほか、メディアやコンテンツなどの事業を手掛ける	8,755
4776	サイボウズ	クラウド上で業務システム構築プラットフォームを展開	2,076
4825	ウェザーニューズ	SaaSモデルで気象予報サービスを展開	1,055
6532	バイカレント	日系最大級の総合コンサルで、DX支援も	13,300
6845	アズビル	ビルディングの屋内環境最適化などを手掛ける	7,969
G7685	BUYSELL	出張訪問買取サービスのほか、ECサイトを展開	874
9746	TKC	会計事務所や地方自治体を中心にデジタル化を推進	2,369
9997	ベルーナ	ECサイトのほか、データベース活用事業を手掛ける	930

出所：QUICK、各種資料 作成：岡三証券
※Gはグロース市場銘柄。Hはホールディングス

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年7月改定)